

平成 24 年 12 月 6 日

各 位

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

代表取締役社長 縣 将貴

(コード番号：3390)

問合せ先 広報・IR部

電話番号 03-6892-3864

## 簡易株式交換による日本企業開発支援株式会社の完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日付の取締役会において、日本企業開発支援株式会社（以下「日本企業」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本株式交換による完全子会社化の目的

日本企業は、起業家支援サイト『独立支援.net』の企画・運営を通して独立や起業のサポートを中心とした事業を行っており、また飲食店をはじめとする様々な業種の企業に対し、事業拡大、販路拡大、新規事業参入や効率的な人材採用のサポートを展開しております。

また、当社グループでは、飲食業界向けのスマートフォン・タブレット端末を活用したサービスの開発・販売などに注力しており、集客から予約受付、売上・店舗管理から決済サービスまでをトータルでサポートできるソリューション事業のニーズが拡大しております。

今回の日本企業の完全子会社化は、同社が飲食店やその他業種の企業に対して行ってきたサポートサービスの提供によって築き上げてきた情報や販売網を、当社グループがスマートフォン・タブレット端末を活用したソリューションサービスの付加価値として活かすことでこれまで以上に総合的かつユーザーニーズに合ったサービスの提供ができるものと考えており、ひいては飲食業界以外の様々な業種に対しても、幅広くアプローチを行っていくきっかけとなるものとしております。また、日本企業にとっても、同社の運営する『独立支援.net』のシステムの強化により、より質の高いサービスの提供を行うことが可能となります。

当社グループは、本株式交換によって、さらなる収益力の強化および企業価値向上を目指してまいります。

#### 2. 株式交換の要旨

##### (1) 株式交換の日程

取締役会決議日（両社）	平成 24 年 12 月 6 日
契約締結日（両社）	平成 24 年 12 月 6 日
株式交換承認臨時株主総会（日本企業）	平成 24 年 12 月 20 日（予定）
株式交換の予定日（効力発生日）	平成 25 年 2 月 1 日（予定）

(注 1) 本株式交換は、当社については、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を受けずに行う予定です。

##### (2) 株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、日本企業を株式交換完全子会社とする株式交換です。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	ユニバーサルソリューション システムズ株式会社 (株式交換完全親会社)	日本企業開発支援株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る 割当ての内容	1	17.2
株式交換により 発行する新株式数	普通株式：76,471株	

(注1) 株式の割当比率

日本企業株式1株に対して、当社株式17.2株を割当て交付します。ただし、効力発生日（平成25年2月1日）時点において当社が保有する日本企業株式2,104株については、本株式交換による株式の割当は行いません。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

当社は、本株式交換における交換比率の算定については、その公正性および妥当性を確保するため、当社ならびに日本企業の双方が利害関係を有しない第三者機関であるひなた監査法人に算定を依頼しました。

株式交換比率について、上場会社である当社の株式価値については市場株価法により評価を実施し、非上場会社である日本企業の株式価値については、DCF法と純資産法を加味する方式により、株式価値の算定を行っており、算定結果は下記の通りであります。

株式交換比率の算定レンジ	11.3 ~ 36.6
--------------	-------------

なお、DCF法の算定根拠となる日本企業の来期以降の業績予想に対し、契約件数の積上げによる継続収入の増加により大幅な増益を見込んでおりますが、本株式交換における交換比率の決定には、市場株価を含め総合的に勘案しており、当社と日本企業は協議の上、最終的に上記2.(3)記載の株式交換比率が妥当であるとの判断により合意いたしました。

4. 株式交換当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	ユニバーサルソリューション システムズ株式会社	日本企業開発支援株式会社
(2) 所在地	東京都新宿区大久保一丁目7番18号	東京都豊島区西池袋二丁目29番19号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 縣 将貴	代表取締役社長 伊奈 聡
(4) 事業内容	飲食店向けASPソリューションサービス 携帯電話、スマートフォン、タブレット 端末の販売 等	起業家支援サイト『独立支援.net』の 企画・運営 起業家向け各種支援サービスの提供 等
(5) 資本金	1,454百万円	188百万円
(6) 設立年月日	平成8年7月10日	平成22年4月5日
(7) 発行済株式数	383,361株（平成24年12月6日時点）	6,550株（平成24年12月6日時点）
(8) 決算期	3月末	3月末
(9) 従業員数	188名（連結）	25名

(10) 大株主および持株比率	株式会社光通信	38.66%	SBIイノベーションファンド1号 業務執行組合員 SBIインベストメント(株) ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社	38.17%	
	SBI・リアルインキュベーション1号投資 事業有限責任組合	9.15%		49.62%	
	藤岡 義久	8.45%			
	株式会社アイ・イーグループ	4.22%			
	株式会社テレ・マーカ	3.88%			
(11) 当事会社間の 関係等	資本関係	当社は、日本企業の発行済株式の38.17%に相当する2,500株を保有しております。			
	人的関係	該当事項はありません。			
	取引関係	該当事項はありません。			
	関連当事者への該当状況	日本企業は、当社の持分法適用関連会社に該当いたします。			
(12) 最近3年間の経営成績および財政状態（日本企業は、平成22年4月設立のため2期分のみ記載）					
	ユニバーサルソリューション システムズ株式会社(連結) (完全親会社)			日本企業開発支援株式会社 (完全子会社)	
	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
(百万円)					
純 資 産	213	1,189	236	199	184
総 資 産	901	2,746	1,657	482	345
1株当たり純資産(円)	709.96	2,873.33	499.73	30,383.56	28,139.71
売 上 高	1,977	4,528	4,549	545	581
営 業 利 益	21	78	△517	△126	△18
経 常 利 益	△35	68	△544	△128	△16
当 期 純 利 益	△603	△70	△907	△128	△14
1株当たり当期純利益 (円)	△3,166.30	△200.84	△2,367.35	△19,616.44	△2,243.85
1株当たり配当金(円)	—	—	—	—	—

#### 5. 株式交換後の状況

本株式交換による商号、本店所在地、代表者、事業内容、資本金、決算期について変更はありません。

#### 6. 会計処理の概要

本株式交換により発生するのれんの金額は、現時点では未定です。

#### 7. 今後の見通し

本株式交換に伴う業績ならびに財政状態に与える影響につきまして、現時点では未定であり、今後業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

(参考) 当期業績予想（平成24年11月9日公表分）及び前期実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (平成25年3月期)	1,700	△138	△145	△350
前期実績 (平成24年3月期)	4,549	△517	△544	△907

以上